

財政計画

- 1 歳入歳出一般財源推移
- 2 積立基金推移
- 3 歳入一般財源推計推計条件

1 歳入歳出一般財源推移

【単位:千円】

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	2,800,031	2,791,348	2,796,821
地方交付税	1,420,000	1,445,860	1,441,732
譲与税・交付金等	490,000	490,000	509,000
その他の一般財源	1,195,772	464,578	464,578
歳入一般財源合計(A)	5,905,803	5,191,786	5,212,131
歳出一般財源合計(B)	5,905,803	5,677,442	5,657,734
形式収支(A)-(B)	0	-485,656	-445,603

2 積立基金推移

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金	2,195,524	1,800,361	1,420,062
財源調整(前年度剰余金×0.5+繰越金不用額+利子)	105,357	105,357	105,357
財源調整(現年度財源不足補填(△))	500,520	485,656	445,603
財政調整基金(財源調整後)	1,800,361	1,420,062	1,079,816
減債基金	27,188	27,188	27,188
その他特定目的基金	147,351	147,351	147,351
計	1,974,900	1,594,601	1,254,355

3 歳入一般財源推計推計条件

【個人住民税】

平成29年2月29日時点の住民基本台帳に登録された人口による推移率を乗じています。生産年齢階層数を計年加減させた対前年度増減率を推移率としました。上記のスタンスを踏まえ、年少扶養控除廃止のような大規模税制改正がないことから、その他の変動要因は反映させていません。

【法人住民税】

平成28、29年度と増加傾向にあります。復興需要の反動減もありますが、今後景気動向は経済対策等の影響を受け上昇の兆しはあるものの恣意的な推移を排除するため、平成29年度は平成29年度当初予算額の数値を用い、次年度以降はH28当初予算額で横這いとしました。

【固定資産税(土地)】

近年の地下動向で下落率が治まってきていることや上昇に転じている箇所もあり、今後は緩やかな減少で推移するものと見込みました。

【固定資産税(家屋)】

平成24年度以降新築家屋の棟数が増加してきていますが、今後は新築棟数の減少により、緩やかに減少するものと推計しています。

【軽自動車税】

登録台数は減少しています。今後の登録台数の推移は予測が難しことから、平成29年度の金額で横這いとしました。

【市町村たばこ税】

禁煙志向の広まりにより売りさばき本数は減少傾向にあります。次年度以降は平成29年度当初予算金額で横這いとします。

【都市計画税】

固定資産税に準じました。

【地方譲与税・交付金】

平成29年度収入見込みを基準に算定しています。地方消費税交付金は、平成31年度に消費税率改定を見込み算定しています。

【普通交付税】

- ・平成27年度基準財政需要額をベースとした個別算定経費に対し増減率を乗じ、事業費補正、密度補正及び公債費を求め算入額を加算しています。
- ・基準財政収入額においては、原則として町税及び譲与税等の見込みに基づき算定を行っていますが、予算との乖離や精算予定なども盛り込んでいます。
- ・事業費補正、密度補正及び公債費における平成27年度以降借入予定の地方債については、元金償還据置期間であり算入額が僅少であることから無視します。平成27年度までの借入れ地方債に対する措置を計上しました。
- ・東日本大震災に係る特例加算は、平成29年度以降は不確定のため算入していません。

【その他】

「合計・基金」においては、平成27年度については費目ごとに現計予算又は決算見込みのいずれかにより年度末残高とし、平成29年度は当初予算額、平成29年度以降は推計条件による数値としました。